

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

株式会社ガスパル中国

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	2,472,366	流動負債	658,953
現金及び預金	532,740	買掛金	225,638
預け金	1,174,000	リース債務	15,643
売掛金	494,403	未払金及び未払費用	86,697
未収入金及び未収収益	60,186	未払法人税等	180,291
製商品及び仕掛品	176,535	預り金	10,508
原材料及び貯蔵品	14,831	賞与引当金	133,091
その他	19,669	株式給付引当金	7,082
固定資産	3,317,262	固定負債	509,481
有形固定資産	3,028,874	リース債務	50,793
建物及び構築物	2,937,138	株式給付引当金	16,919
工具器具備品	1,576	リース解約引当金	65,201
リース資産	65,078	資産除去債務	376,567
建設仮勘定	25,081	負 債 合 計	1,168,435
投資その他の資産	288,387	(純 資 産 の 部)	
長期前払費用	74,572	株主資本	4,621,193
前払年金費用	20,880	資本金	110,000
差入保証金	12,483	利益剰余金	4,511,193
繰延税金資産	180,450	利益準備金	27,500
		その他利益剰余金	4,483,693
		繰越利益剰余金	4,483,693
		純 資 産 合 計	4,621,193
資 産 合 計	5,789,629	負債・純資産合計	5,789,629

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	最終仕入原価法による低価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備	3～15年
工具器具備品	3～20年

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（及び年金資産）の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定率法により按分した額を、発生した事業年度から損益処理しております。

③ 株式給付引当金

株式給付規定に基づく従業員に対する親会社（大東建託株式会社）株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

④ リース解約引当金

NCU端末回線のFOMAサービス終了に伴い発生するリース解約金に備えるため、更改計画に基づき2026年4月1日以降の未経過リース料相当額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① ガス事業売上高

検針基準

② 完成工事高及び完成工事原価

工事完成基準

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当期純損益金額

当期純利益 886,401千円